

移民立国

坂中英徳

移民立国に国運をかけるべきだ

わたしは法務省入国管理局を退職した直後の2005年4月、間近に迫る人口ピラミッドの崩壊は国家と民族の存亡にかかわるので何とかしなければならぬと決心した。すでにその時には、人口問題と移民政策の関係についての研究を積み重ねていたため、人口問題の根本的解決策は最大規模の移民受け入れというアイデアが固まっていた。

そしてその年の8月、人口減少社会の移民政策を理論的に研究するシンクタンク、「外国人政策研究所」（移民政策研究所の前身）を設立した。その最初の研究成果が、2007年2月9日の朝日新聞に載った『『移民国家』ニッポン？『人材育成型』の政策を探れ』の表題の談話記事である。そこで、50年間で1000万人の移民を、日本独自の人材育成型移民政策で受け入れる移民国家ビジョンを提案した。

50年かけて1000万人の移民を秩序正しく入れることは可能だと考えている。日本には移民が働くための産業基盤も移民を教育するための教育機関も整っている。何よりも日本人には移民をやさしくもてなす心がある。

1000万人という移民の数は、総人口に占める移民の割合を10%程度におさえるものだ。これは現在の英国、ドイツ、フランスとほぼ同じ人口比率の移民人口である。

現在の日本の移民人口の比率は1・6%である。これを50年の長期計画で移民の割合を着実に増やしてゆき、最終的に今の欧米の移民先進国の水準に近づけるといふものだ。日本の国力と民力をもってすれば比較的容易に達成できる目標である。

日本政府に訴える。座して死を待つ態度をとるべきではない。移民立国に国運をかけるべきだ。

2020年の東京オリンピックの開催の前に政府が移民国家宣言を世界に向けて発表すれば、オリンピック見物で日本を訪れる2000万人の外国人観光客のなかから日本への移民を希望する人材をえりぬきで獲得できる。こんなビッグチャンスは二度とめぐってこない。

安倍晋三首相にお願いがある。2020年を「移民元年」にしてほしい。首相が歴史的な決断を下し、千載一遇の機会をつかめば、日本は世界の多彩な顔がそろった移民国家への華麗なる転身が図れる。

「衰退する社会」か「活力ある社会」か

2004年1月の『中央公論』（2月号）に発表した「外国人政策は百年の計である——

目指すべきは『小さな日本』か『大きな日本』か」と題した論文は、その後わたしが展開する移民政策論の出発点となったものである。当時、人口減少時代が間近に迫っていたので、人口問題の解決策としての移民政策を提起した。

両極に位置する理念型として、人口の自然減に全面的にしたがって縮小してゆく「小さな日本」と、日本人人口が減少した分を移民人口で補って経済大国の地位を維持する「大きな日本」のふたつのシナリオを示したうえで、それぞれに対応する移民政策を論じた。

「小さな日本」の場合の移民政策は、人口の国際移動が日本の総人口に影響を及ぼさないようにすること、すなわち日本への人口移動を厳しく制限するものである。「大きな日本」の場合は、50年間で3000万人近い数の移民を入れるものである。

論文の主眼は、人口減少時代の日本の針路と移民政策の理論モデルを提示し、国民的議論を喚起することにあつた。しかし、国民の反応は全然なかった。当時は人口問題への関心も薄く、移民問題を論じるのは時期尚早だったということなのだろう。

中央公論に論文を発表した時から11年がたった。この間、私の基本的考えは全く変わっていないが、日本の人口秩序崩壊の危機はいつそう深まった。現在の日本は、「衰退する国」に向かうか、「活力ある国」にとどまるかの瀬戸際にある。移民政策の導入を躊躇している時間的余裕はない。

念願の移民政策大論争が始まった。その結果を踏まえ、速やかに内閣総理大臣が歴史的決断を下すことを願ってやまない。

アベノミクスの成功は移民政策にかかっている

2014年5月19日の『ジャパントイムズ』に「アベノミクスの成功は移民政策にかかっている」という見出しの長文の記事が載った。

「経済」と「人口」と「移民」が相互に密接な関係を持つことを指摘し、日本経済の Achilles 踵を衝いたこの記事は内外に衝撃が走ったのではないか。

冒頭部分で「生産人口と消費人口の減少が続く日本においては、移民の受け入れなくして成長戦略は立てられない」という私の見解を紹介した。

そして、「安倍首相が日本に永住する移民ではなく期間限定の外国人に限って受け入れることを決定をすれば、アベノミクスは失敗に終わるだろう」という私の警告の言葉で評論を結んだ。

私は日本人が消えてゆく時代の移民政策はすぐれて経済政策であると考え、人口秩序の崩壊が経済に与える影響を最小限におさえるため、「50年間移民1000万人構想」を立てた。

1000万人の移民が将来の国民として加わると、移民関連の住宅、教育、雇用、金融、情報、観光などの分野で市場と需要が創出されるので、少なくとも、移民人口分の経済成長が期待できる。

移民政策は成長戦略の切り札である。移民人口が増えれば、経済の先行きに対する最大の懸念材料の生産人口の激減が緩和され、移民関連の有効需要が生まれ、多国籍の人材の加入で国際競争力が強化されるなど、日本経済の抱える問題の多くが解決に向かう。

長期的な視点に立って移民政策を着実に実施することを条件に、経済の基礎体力を一定水準に保つ「安定戦略」を立てることは可能だと考えている。

安倍内閣が移民国家宣言を世界に向けて発信すれば、移民大国ニッポンの誕生を歓迎する世界の投資家は対日投資行動を転換し、日本買いに走るだろう。それが起爆剤となって、日本経済に活力と好循環が生まれる。その経済効果は計り知れないものになると予想している。

1000万人の移民が財政破綻を救う

2014年末現在の国と地方を合わせた長期債務残高は1000兆円を突破した。人口増時代の遺物と化した諸制度の廃止を含む社会革命と、日本史上最大規模の移民を入れる移民革命を同時平行で達成しなければ、国が抱える膨大な借金はこれからも増え続ける。生産人口が今よりほぼ半減する50年後の国民一人当たりの借金の額は想像を絶するものに膨れ上がる。

財政再建に大なたを振るうとともに、速やかに移民立国の国に転換しないと、50年を待たずして国家財政は破綻する。同時に日本終焉へのカウントダウンが始まる。

国民が自らの身を削り、みんなで痛みを分かち合う国民精神に生まれ変わることを大前提に、社会保障と税の一体改革を断行するとともに、総計1000万人の移民に税金と社会保障費の一部を負担してもらうこと、それ以外に、最小限の社会保障制度を守り、財政危機を乗り越える方策はない。

人口激減社会に対応するための抜本的制度改革を行い、長期間の緊縮予算を組むことを絶対的条件に、入国時は20代の移民が順次納税者および社会保障制度の担い手に加われれば、何とか財政危機を免れるだろう。

政治家は票にならないから移民問題を議論しないのか

昨年12月の総選挙においてアベノミクスの是非と地方創生は主要な争点になった。しかし、それらの問題の根本原因である人口秩序崩壊の問題と、その最有力の解決策である移民政策は選挙の争点にならなかった。今こそ移民国家議論を活発化させる時であるというのに各政党が公約に掲げることもなかった。日本の政治の劣化は慨嘆に耐えないものがある。

超少子化と人口激減の問題は日本政治が取り組むべき最優先の課題である。しかし、なぜか政治家は人口問題を正視することも移民政策を議論することも避けているように見え

る。絶望の未来が待っている若者を元気づける国家ビジョンを政党が示したという話も聞かない。

「票にならないから移民問題は議論しない」という政治家の暗黙の合意が成立しているのではないかと疑いたくなる。合意はともかく、移民政策を政治の俎上にのせないとの一点において政界は超党派でまとまっているように私の目にはうつる。

政治が国家の一大事に拱手傍観の態度をとり続けるならば、「平成の政治家は日本の未来に対する責任を放棄した」と、50年後の国民から糾弾されると明言しておく。

なぜ移民立国に政治生命をかける政治家が不在なのか。人類共同体社会の日本をつくる夢を青少年に語る政治指導者が現れないのか。

頑固なデフレ経済や巨額の財政赤字、成長戦略が立てられない経済の弱体化などの諸問題はすべて「人口」に起因する。少子化の進行と人口の高齢化の問題にあらゆる手段を講じて対処しないと、深刻化する一方の経済財政問題は解決の糸口さえ見いだせないであろう。

人口は「出生者」と「死亡者」と「移民」の三つの要因で決まる。成熟した文明国の日本においては超少子化時代がしばらく続くと考えるのが自然だ。つまり人口秩序を正す有効な方法は大規模の移民受け入れ以外には考えられないということだ。

平成の政治リーダーには、移民国家ビジョンを立案・実行する政治信条が求められる。日本存亡の危機を救う偉大な首相の出現をこいねがう。

日本人が地球上から消えてもいいのか

人口秩序の崩壊が引き起こした平成の国難は、地球文明の一翼を担っている日本人と日本文化が消えてゆく空前絶後の危機である。

わたしは日本民族の消滅の危機を、日本が移民国家へ転換する絶好の機会であるとかねて主張している。日本の絶体絶命のピンチを日本の飛躍発展のチャンスに逆転させる発想である。世界の先頭を切って理想の移民国家を創建し、世界の頂点をめざすのだ。

このビッグチャンスをつかむのは平成生まれの少年少女たちだ。若い世代が先頭に立って歴史的な第一歩を踏み出し、世界に冠たる移民国家の建設を担ってほしい。

移民政策一本の道を歩んだ私は、人口崩壊の脅威にさらされている祖国を救出したい一念で移民国家ビジョンを立てた。

しかし、志が詰まり、地に足が着いた実践的移民政策論だと自負しても、国民の理解が得られたのかというと、実はそうではない。人口危機が深まるなか、国民の間から移民の受け入れに賛同する声が上がらないのだ。目だった反対論がないのは救いだが、総じて国民は移民問題に沈黙したままである。国民と移民をへだてる心の壁は厚いと痛感する。

ひとえに私の責任である。国民の誤解を解くための努力、たとえば、人口崩壊の恐ろしさと移民立国の必要性、国の形を移民国家に変えることによるメリットの数々などを国民

に伝える努力がまだ足りないのだろう。移民政策の伝道役として失格である。

日本の未来永劫の存続は移民国家の創成にかかっていることについて、国民の理解が得られるまで説得に努める。日本再生の道を前途有望の若者に託するために、移民国家の理論的基礎固めは不肖ながら坂中英徳が引き受ける。

平成革命の志士の出現を待つ

私のライフワークの「移民国家への道」は最終段階に入ったようだ。人口崩壊の問題の重大性を指摘し、その解決策としての移民国家理論の完成を見た。しかし、政治家を動かす仕事はまだ残っている。移民立国を政治に迫る仕事は若い世代にやってもらいたい。

平成革命の志士が移民国家の建国に立ち上がる時がきた。古今東西を問わず歴史を動かすのは決まって未来を担う若者たちだ。若者が新しい国づくりの主演を演じ、私が後方から支えるというのがあるべき姿だ。

わたしは移民政策研究のパイオニアとしての象徴的な役割をはたす。移民政策の口火を切った責任を逃れるわけではない。仕事の力点を移民政策理論の構築からその啓発活動に移すということである。私が一步引くことによって、坂中ドクトリンに共感する新進気鋭と各界の叡智が集結し、国家的事業の完成の早まることを期待する。

古希が近くなり、天職を授かった晩年をいかに生きるべきかを思うようになった。引き際と後継者の育成を真剣に考えている。

坂中構想が正念場を迎えると、生みの苦しみが待っている。山あり谷ありの厳しい状況をひとつひとつ乗り越えていかなければならない。平成の志士たちの力を借りて移民国家の礎を築きたい。願わくは、労苦を共にした若者たちと一緒に移民国家の建国の日を迎えたい。

移民政策大論争を期待する

インターネットの世界では移民政策の議論が始まった。「移民」「移民政策」「日本型移民政策」「移民1千万人計画」「人口崩壊と移民革命」などの言葉がまかり通っている。移民政策研究所のホームページへのアクセス数が急増し、最近の一日あたりのアクセス数は約8000件を数える。フェイスブックでは連日、移民の受け入れに関心を寄せる人たちと私との間で真剣な議論が行われている。

近く、全国紙などの活字媒体も移民政策を本格的に論じることになるだろう。さらにテレビが移民賛成の立場から移民の入国問題を取り上げるだろう。そのような状況が生まれれば、移民の受け入れについての国民的議論の火蓋が切って落とされる。国民がこぞって参加する移民政策大論争を期待する。

最近、英国BBC放送、オーストラリアABC放送、ロイター通信など世界のメディア

から取材を受けた。私のところを訪れる海外の記者は、人口崩壊による日本消滅の危機を正視し、移民政策の必然性を理解し、日本の移民開国を待望している。いっぽう、日本のメディアが移民反対の立場をとることはないと考えている。排外主義・移民拒否のスタンスをとることは、良識派の国民の反発を招くだけでなく、世界の世論を敵に回し、日本のジャーナリズムの死を意味するからだ。

なお、移民政策論議が本格化すれば、「移民お断り」という見解を唱える政治家や、移民排斥を公約に掲げる政党の出る幕はないと予想している。穏やかな意見の持ち主が主流の日本社会では、「排外主義者」「国粹主義者」のレッテルを貼られた政治家の末路は惨めなものである。「移民は嫌い」と公然と主張する政治家も現れないだろうと見ている。

これまで私が「移民1千万人」の旗を掲げて孤塁を守ってきた。しかし坂中英徳の孤高の挑戦の時代は終わった。

この10年来、移民の受け入れの是非に関する議論を国民に呼びかけてきた私の執念が実った。国民的議論が盛り上がると、時間を要すると思うが、結論は国民の良識に従って落ち着くべきところに落ち着くと見ている。国民がもろ手を挙げて移民政策に賛成することにはならないが、消去法で空前の人口危機を乗り切る政策の本命は移民政策ということで決着し、移民を容認する国民的コンセンサスが形成されるだろう。

ここまでの道のりは長かったが、ようやく巨大な壁が崩れ落ち、移民国家への道が通ったと感じる。